



奈良県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 奈良県の知財戦略は、平成21年度に工業支援課において「奈良県知的財産活用推進プラン」を策定し、知的財産に対する基本的認識の向上、知財戦略活用企業の育成、奈良ブランド・デザイン活用による産業の活性化、県と関係機関連携による支援の実施を目標として設定し、知的財産の活用による県経済の発展を目指してきた。現在の状況は以下のとおり。

「奈良県知的財産活用推進状況」

基本方策	具体的な方策
1. 知的財産に対する意識の向上・人材育成	① 知的財産に関する普及啓発の推進 ② 人材育成 ③ 県職員の知的財産に対する意識の向上
2. 知的財産を活用した高付加価値型産業の育成	① 知的財産の創造活動の活性化 ② 知的財産の権利化・保護に関する支援 ③ 知的財産の活用支援
3. 知的創造サイクルを支える体制の整備	① 知的創造サイクルを回すネットワークの構築 ・ 知的財産に関する多様なニーズに対して一体的に支援できるよう関係機関個々の機能強化に加え、連携して取り組むことができる体制を構築するため、「奈良県知的財産連携会議(奈良県発明協会)」を実施 ・ 本連携会議においては、特許をはじめとした知的財産にかかる県内の関係機関が連携し、特許に関する情報の収集・提供を通じ、中小企業の新規事業展開や新技術・新商品開発をサポート

奈良県知的財産連携会議



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、奈良県は全国と比較して商標、意匠の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が生産用機械器具製造業、商標がその他の製造業である。

奈良県における特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	388	31
	登録	254	
実用新案	出願	49	23
	登録	47	
意匠	出願	235	16
	登録	192	
商標	出願	630	19
	登録	467	
国際出願(特許)		40	31
国際出願(商標)		8	24

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

	生産用機械器具製造業			その他の製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	102	1	15	6	12	22
実用新案	2	8	23	5	2	10
意匠	6	8	18	38	2	6
商標	28	4	8	62	1	8

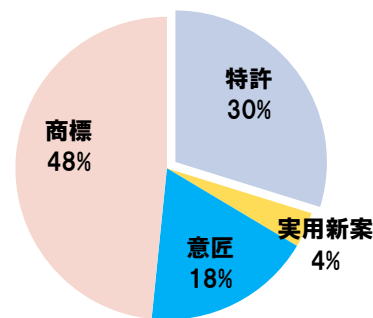
※1 県内順位:奈良県内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における奈良県内企業の出願件数全国順位を表示

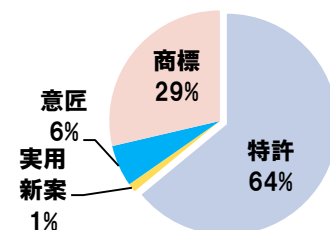
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率
(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	1,605	29
創作者数(意匠)	392	17

出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

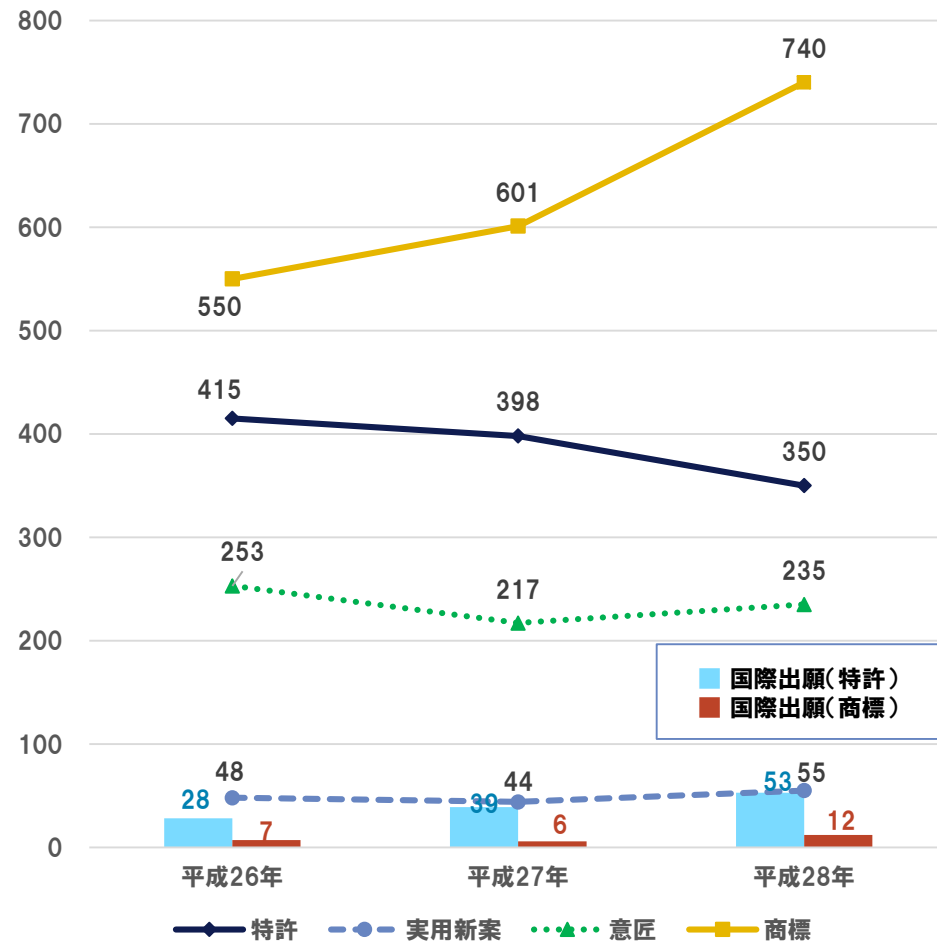
1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許の出願件数は減少傾向であるが、商標の出願件数は増加傾向にある。

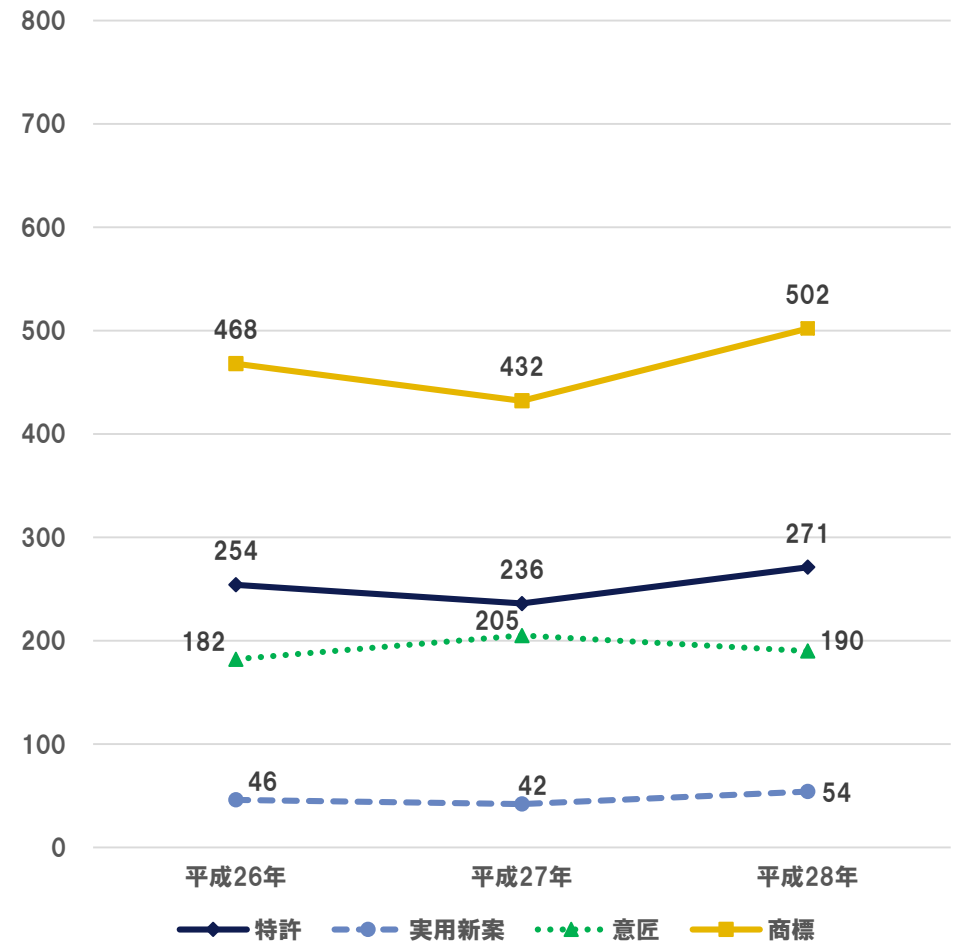
特許等の出願件数推移(3ヵ年)

(単位:件)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)

(単位:件)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は11件、出願件数は16件(全国30位)である。
- 登録種別では、「高山茶釜」や「吉野割箸」等の工芸品、「吉野材」や「吉野杉」等の木材に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)では、「三輪素麺」が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
11	16	30

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

	登録名称	種別		登録名称	種別
1	高山茶釜	工芸品	6	吉野桜	木材
2	吉野割箸	工芸品	7	吉野本葛	加工食品
3	吉野杉箸	工芸品	8	吉野葛	加工食品
4	吉野材	木材	9	大和肉鶏	食肉
5	吉野杉	木材	10	平群の小菊	植物
			11	結崎ネブカ	野菜

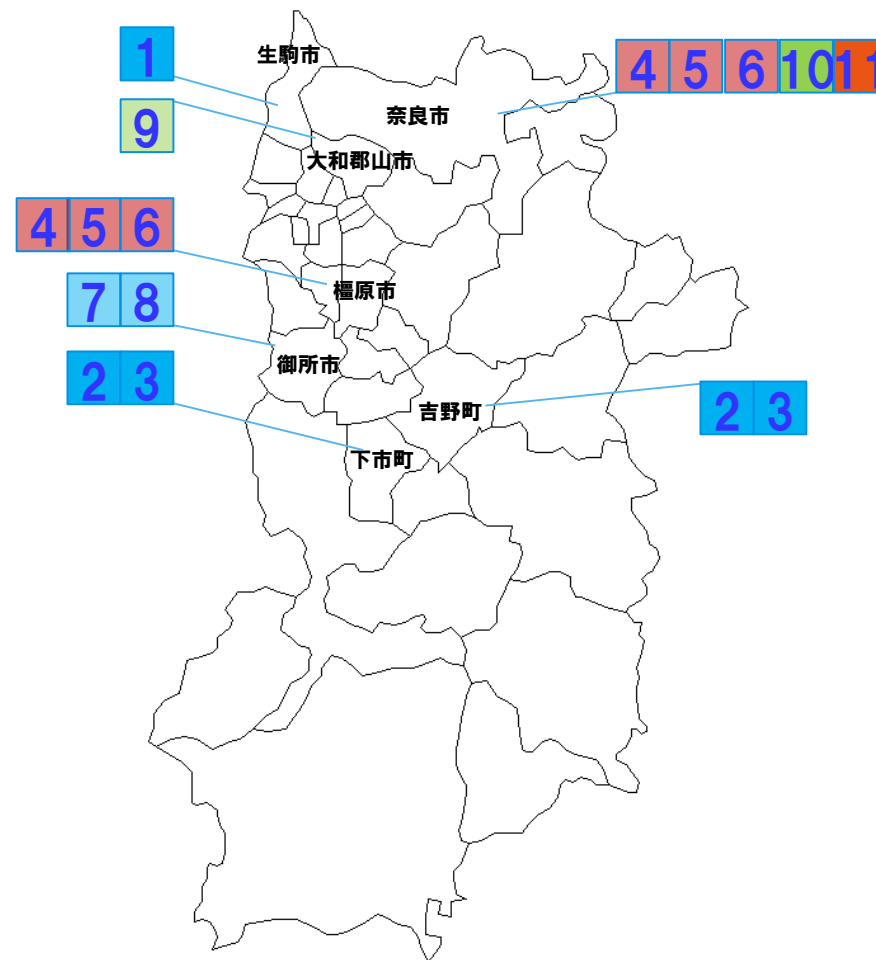
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

	登録名称	区分
1	三輪素麺	穀物類加工品類 そうめん類

出典:農林水産省ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



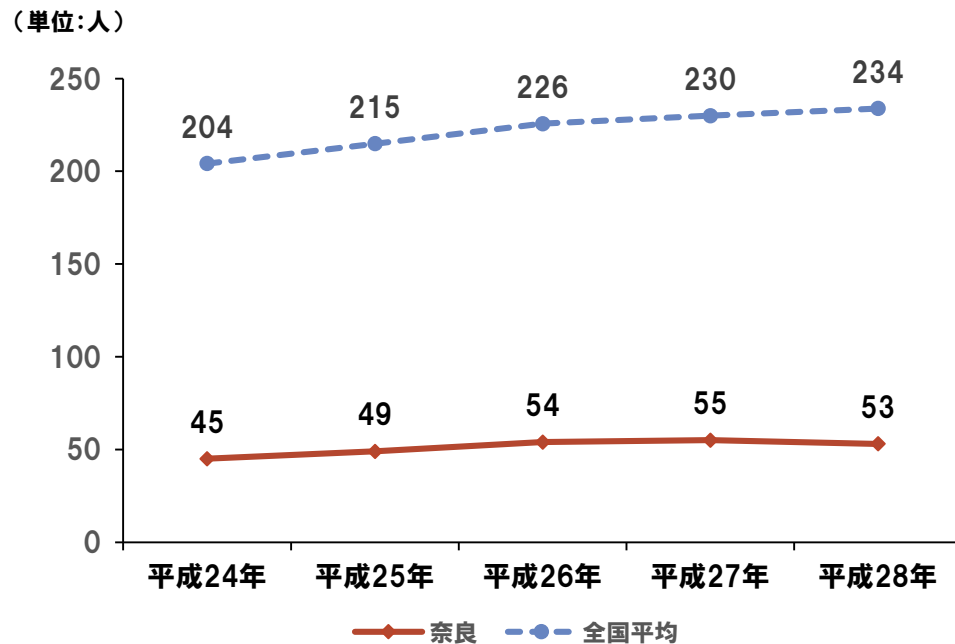
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

I. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、ほぼ横ばいで推移している。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で1,078名、全国第14位である。

奈良県における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
3	4	1	8

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人)

(単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
46	415	617	1,078	14

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

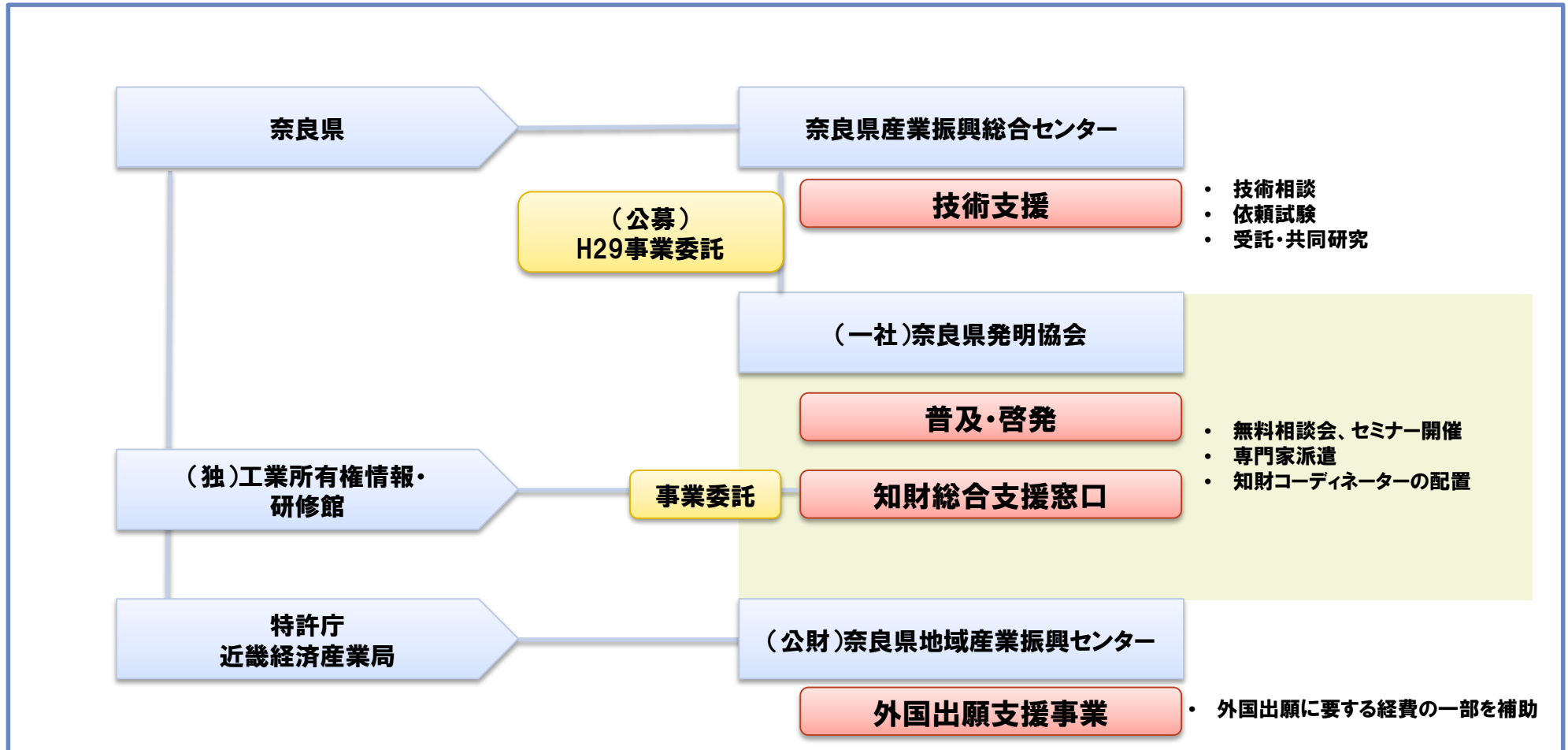
* 点線は全国47都道府県の平均値
出典: 特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013年版～2017年版

I. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 奈良県の知的財産関連事業は、県と(一社)奈良県発明協会が連携して展開しており、発明協会は知財総合支援窓口事業を受託し、中小企業からの知的財産に関する相談に対して解決法を提供する。

知的財産事業の実施体制



Ⅰ. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- ・ 奈良県では、奈良県産業振興総合センターと(一社)奈良県発明協会が連携し、知的財産関連支援事業を実施している。

知的財産の事業 奈良県産業振興総合センター

1. 知的財産セミナーの開催
奈良県内の中小・ベンチャー企業を対象に、知的財産権に関するセミナーを開催。平成29年度は営業秘密をテーマに「営業秘密の管理とタイムスタンプ保管サービス」、著作権をテーマに「著作権の理解と正しい活用」、模倣品対策をテーマに「模倣品対策の留意点と事前準備」と題するセミナーを開催した。
2. 奈良県児童・生徒発明くふう展
次代を担う児童・生徒にものづくりを通じて創作する喜びと発明くふうの楽しさを体験し創造性を育てるとともに、多くの県民の知的財産に対する関心を高めることを目的に開催している。
3. 奈良県アイデアくふう作品展
「発明考案」と「ものづくり」への関心を高め、知的財産権を尊重する風土をつくることを目的に「奈良県アイデアくふう作品展」を開催している。

知的財産の事業 (公財)奈良県地域産業振興センター

1. 奈良県中小企業等外国出願支援事業
県内中小企業等の海外展開支援の一環として、戦略的な外国への特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願（冒認出願対策を含む。）を促進するため、外国出願に要する費用の一部を補助している

これまでの 主な支援事例

1. ㈱昭和（奈良県中小企業等外国出願支援事業）
太陽電池関連の技術を中心に外国出願を積極的に進めている。
2. 奈良県酒造組合（共同開発）
奈良県産業振興総合センターと共同で日本酒の製造方法を開発している。

知的財産関連予算 (平成29年度)

- ・ 奈良県の知的財産関連予算は、総額3,000千円である。

市町村の取組で 特筆すべき事例

1. 特許等取得支援補助金（香芝市）
市内の中小企業の独自技術や製品を保護するとともに、優れた技術を掘り起こし、競争力を高めるため、特許出願または実用新案登録を行う市内の中小企業に対し補助金を交付している。

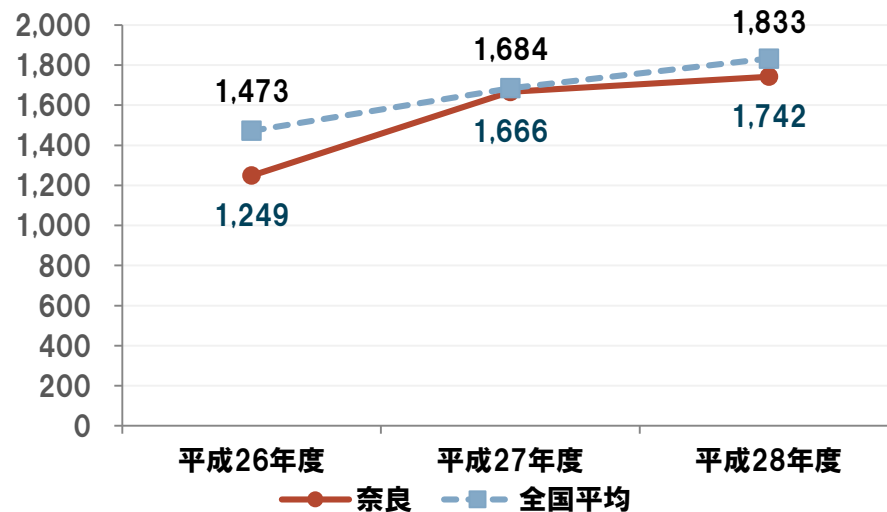
1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- ・ 知財総合支援窓口での相談件数は、平成26年度以降増加している。全国順位は20位台で推移している。
- ・ 外国出願補助金は、採択件数が平成27年度に10件に減少したが、平成28年度は12件に増加している。
- ・ 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、平成26年度以降減少している。

知財総合支援窓口における相談件数

(単位:件)



* 点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
24	20	20

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	3	4	4
実用新案	0	0	0
意匠	1	0	1
商標	8	6	7
冒認対策	0	0	0
合計	12	10	12

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
125	90	69

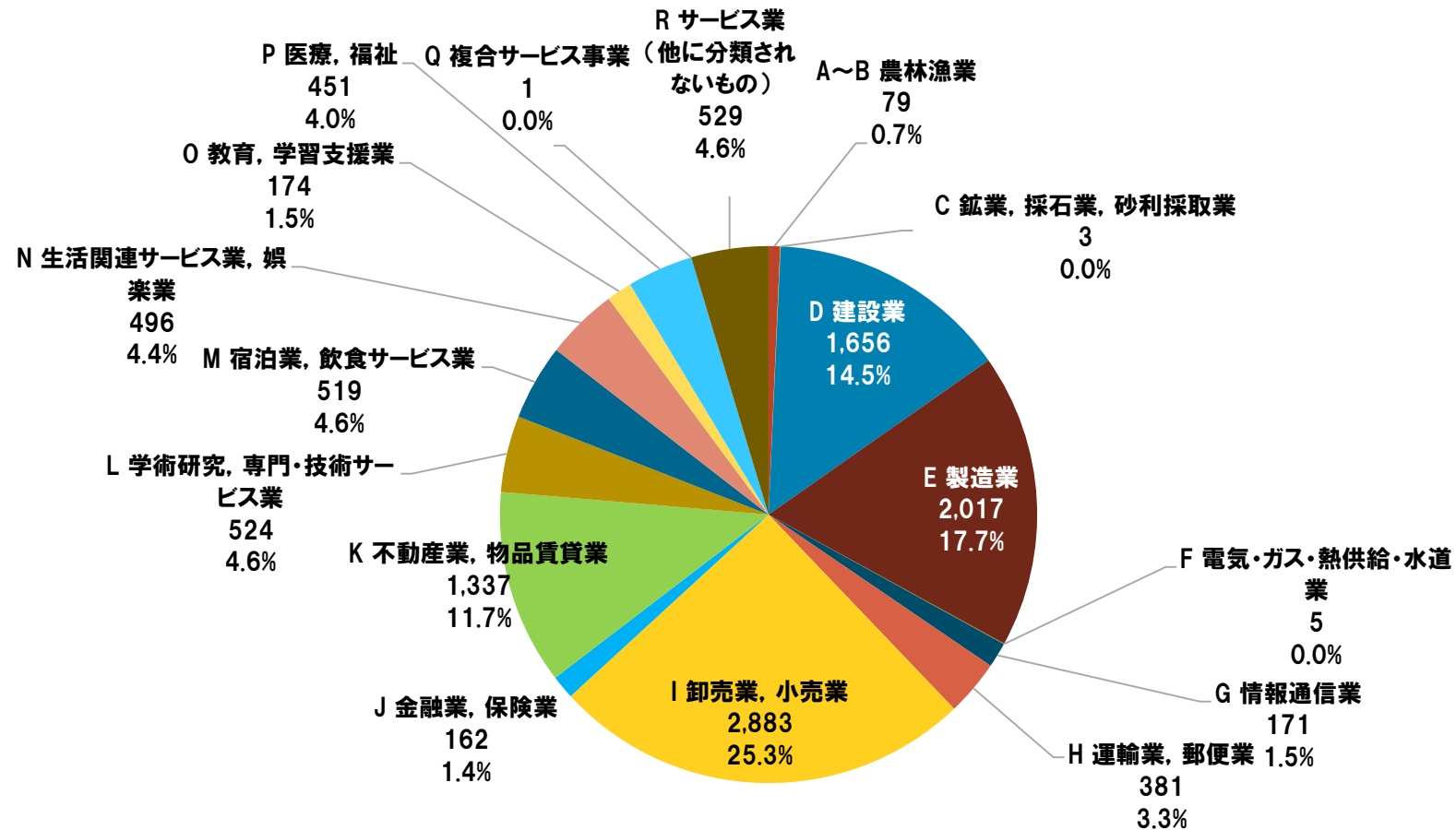
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業、小売業が25.3%と最も多く、次いで製造業17.7%、建設業14.5%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「電気機械器具製造業」が最も多く、特許出願件数では「生産用機械器具製造業」が最も多い。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
電気機械器具製造業	256,097	20	45	38
食料品製造業	228,235	34	240	43
輸送用機械器具製造業	196,454	30	36	36
業務用機械器具製造業	159,475	15	20	30
プラスチック製品製造業	146,601	24	273	14
金属製品製造業	128,952	29	196	29
生産用機械器具製造業	104,851	33	108	35
化学工業	103,522	36	79	22
繊維工業	72,262	18	313	16
その他の製造業	67,350	19	100	25
はん用機械器具製造業	61,411	33	62	31
ゴム製品製造業	59,093	19	40	18
パルプ・紙・紙加工品製造業	56,782	35	69	26
印刷・同関連業	52,353	23	81	34
木材・木製品製造業(家具を除く)	41,580	24	152	10
鉄鋼業	34,662	39	28	34
窯業・土石製品製造業	30,503	45	81	44
家具・装備品製造業	27,562	25	55	32
非鉄金属製造業	27,027	38	21	29
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,231	44	13	43
石油製品・石炭製品製造業	10,462	27	6	44
飲料・たばこ・飼料製造業	8,596	46	34	42
なめし革・同製品・毛皮製造業	6,041	14	21	14
情報通信機械器具製造業	1,779	40	4	37

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
3.5	37	2.0	34
5.0	25	16.3	43
3.0	29	5.0	12
17.3	22	13.3	13
28.7	11	6.3	16
6.3	32	2.3	35
102.3	15	27.7	8
9.3	32	37.7	13
15.3	9	49.0	9
5.7	22	61.7	8
20.3	19	1.3	31
		3.0	11
2.0	21		
1.3	23	2.3	25
3.0	8	3.0	10
3.0	16		
1.7	37	3.0	26
2.0	23		
3.0	20	1.5	18
2.5	38	1.0	32
1.0	26	12.7	32
1.0	11	4.7	9
6.7	19	1.0	28

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社昭和

**特許権の取得で人材と技術の流出を防ぐ
また、特許権の取得により取引先からの評価が向上**

1 基本情報

- 所在地 : 生駒市北田原町2443-1
- 設立 : 昭和42年1月
- 資本金 : 9185万円
- 従業員 : 40名

2 事業概要および特徴

- チタンの加工、チタンを利用した製品開発を事業としている。
- チタンに特化した金属加工の企業は珍しく、競合も少ない業界であるが、チタンは極めて耐久性の強い素材のため買換え需要が発生しにくく、常に新たな市場開拓に挑んでいる。
- チタンの加工請負がメインであるが、同社技術を活かした自社製品の開発への注力を続けており、現在は売上げの半分近くを占めるに至っている。

3 技術流出を防ぐために特許出願

- 同社ではかつて社員の定着率が低く、人材とともに技術も流出してしまうのが深刻な課題となっていた。
- 可視化・客観化された特許権を保有すれば、技術が個人に依存することがなく、人とともに技術が流出してしまうことを防ぐことができると考え、1990年代の初め頃から特許出願に力を入れるようになった。

4 特許を活用し、市場性のある製品開発を推進

- 太陽電池の材料等、将来性のある市場において競争力を見込める製品技術について、積極的に特許出願をしている。
- 出願に際しては、同社内では請求項も含めてよく内容を理解した上で進めており、先行技術も少ないことから、ほとんどの出願が登録に至っている。
- 外国出願については、補助金も活用して欧州などに積極的に出願している。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例

① 株式会社昭和

5 特許権の取得により取引先からの評価向上

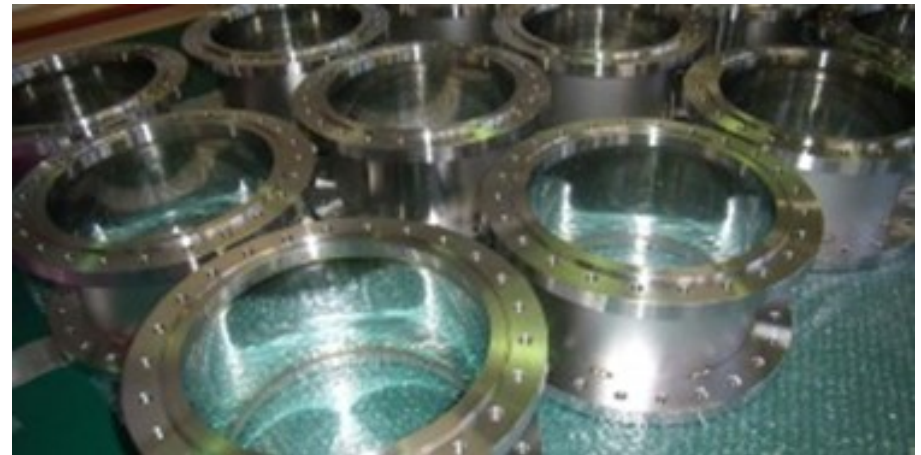
- 顧客が大企業であっても、特許権を取得していれば、下請けというヒエラルキーにはめられてしまうことなく、対等に交渉できるようになった。
- また、チタンの表面改質技術を活かした商品化に取り組んでいる一貫した方向性と技術力が評価され、取引銀行からは無担保で融資を受けられている。



＜高耐食材料の特性を活かした化学機器類の製造・設計＞

6 特許権の売却で会社が救われる

- リーマンショック後に売上が一時的に大きく落ち込み、経営が厳しくなった際、保有していた特許権を数億円で売却して乗り越えることができた。
- 同社にとっては、特許権に会社が救われた経験であった。



＜チタン製品を主軸とした金属の加工＞

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 奈良県酒造組合

ブランド力向上を目的に商標権を積極的に取得
商標権の実施許諾による使用料の取得の機会を得る

1 基本情報

- 所在地 : 大和高田市幸町2番33号
- 設立 : 昭和28年10月
- 従業員 : 29名

2 事業概要および特徴

- 古代より、奈良県は日本酒造りと深いかかわりのある土地柄で、桜井市にある大神神社には、酒の神である大物主大神が祀られ全国の酒造家の信仰を集めている。
- また、奈良市にある正暦寺は、日本清酒発祥の地とされ、室町時代には、近代醸造法の基本となる酒造技術が確立され「奈良酒」は高級酒の代名詞となり珍重された。
- このような歴史と文化に育まれ、自然環境にも恵まれた奈良の地で「奈良酒」（大和のうま酒）を醸造している。

3 県の研究機関と共同開発を実施し特許を出願

- 同組合と奈良県産業振興総合センターが関わっている特許権は「山乃かみ酵母」、「菩提もとの製造方法」、「ナラノヤエザクラ酵母を用いた製造方法」、「オルニチン高蓄積酵母を用いた製造方法」の4件である。
- 日本酒の基本的な製造方法はどこの蔵でも同じであり、全国に150程度存在する酒造組合でも特許権を取得した事例は少ない。
- 当組合では奈良県の産業振興施策の一環で奈良県産業振興総合センターとの共同開発をしており、研究成果の一環として特許を出願するに至った。

4 積極的に商標権を取得

- 同組合ではブランド力向上を目的に、商標権を積極的に取得している。
- これまで、「大和撫子」、「露葉風（つゆばかぜ）」、「大和の味酒」、「奈良うるはし」、「山乃かみ」を商標出願し、権利を保有した。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 奈良県酒造組合

5

商標権の実施許諾打診

- 同組合では、かつて日本女子サッカーリーグの「なでしこジャパン」がブームだった時、全国に販路を持つ大手酒造メーカーから商標権「大和撫子」の実施許諾について打診があった。
- 組合員からの反対で実施を許諾することはなかったが、商標権がマネタイズできるということに驚きを覚えた。



＜酒の神である大物主大神が祀られる大神神社＞



＜日本清酒発祥の地とされる正暦寺＞



＜山乃かみ酵母を使用した純米酒＞

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社サンロード

先行技術調査によりニッチマーケットを選定。社員が主体的に知財を生み出す環境を整備し、特許や商標の権利化で社員の帰属意識向上を図る

1 基本情報

- ・ 所在地 : 橿原市四条町417番地の1
- ・ 設 立 : 昭和53年6月
- ・ 資本金 : 2000万円
- ・ 従業員 : 59名

2 事業概要および特徴

- ・ 研究所や工場からミクロのチリや毛髪を除去するための衛生対策商品の企画、開発、製造、販売を事業としている。
- ・ プラスチック関係の商社に勤めていた同社社長が、石油ショックによる価格高騰や、その後の需要の落ち込みなどを目の当たりにし、もっと付加価値があるビジネスをしたいと考え、同社を設立した。
- ・ その後、大手化学メーカーの研究開発部門と電石不織布で開発した技術をベースに数年にわたり開発を進め、衛生キャップを完成、トップメーカーとなる。
- ・ その後、サニキャップ、衛生マスクなどを次々に開発・発売し、事業規模を拡大する。

3 先行技術調査によりニッチマーケットを選定

- ・ 新製品のアイデアが生まれると、顧客ニーズ、販路等から当社が事業化できる製品であるかを検討した上で、事業化を目指す技術については、基本的に特許権を取得するスタンスであり、事前に先行技術調査も行う。
- ・ 先行技術調査のプロセスを経ることによって、結果的に大手等とのバッティングを防ぎ、同社がリーダーとなれるニッチマーケットを選定することに繋がっている。

4 常に付加価値のあるビジネスを意識

- ・ 新素材を利用して製品を開発し、付加価値を生み出すのが基本的な事業モデルである。
- ・ 付加価値のある製品は他と差別化された製品であるので、そこには何らかの知財が生まれるはずであり、同社が開発・販売している製品は、そのほとんどが特許のほか、意匠、商標など、何らかの知財権を取得した製品となっている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社サンロード

5 社員が主体的に知財を生み出す環境を整備

- ・ 新製品の開発には、研究開発部門の他に、営業等の他の部門のメンバーを積極的に関与させ、アイデアを提案するチャンスを与えている。
- ・ 同社には特許の発明者に対する報奨制度があるが、発明者以外にも、権利化された特許権や商標権の考案に少しでも関わったすべての従業員（パートを含む）についても表彰を行っている。
- ・ 例えば、営業担当者が商標権のネーミングに関わったため、表彰した事例もある。



<商標登録「電石帽」 商標登録番号第2434625号 >

6 特許や商標の権利化で社員の帰属意識向上

- ・ 同社では社員の帰属意識や意欲を高めることを重要視している。
- ・ 特許や商標の権利化は社員の帰属意識を高める上で有効であり、ひいては社員の定着率を高め、生産性を向上させることに繋がっている。
- ・ また、係長以下の非管理職の社員に運営管理と司会進行を任せた委員会（提案委員会、表彰選考委員会、行事幹事委員会等）を設置することも、組織の一体感、円滑な人間関係を構築し、社員の意欲を高める上で有効である。



<メガネが曇らないマスク「くもりま専」 >

※「電石帽」、「でんしゃくぼう」は、株式会社サンロードの登録商標です。



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度
の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

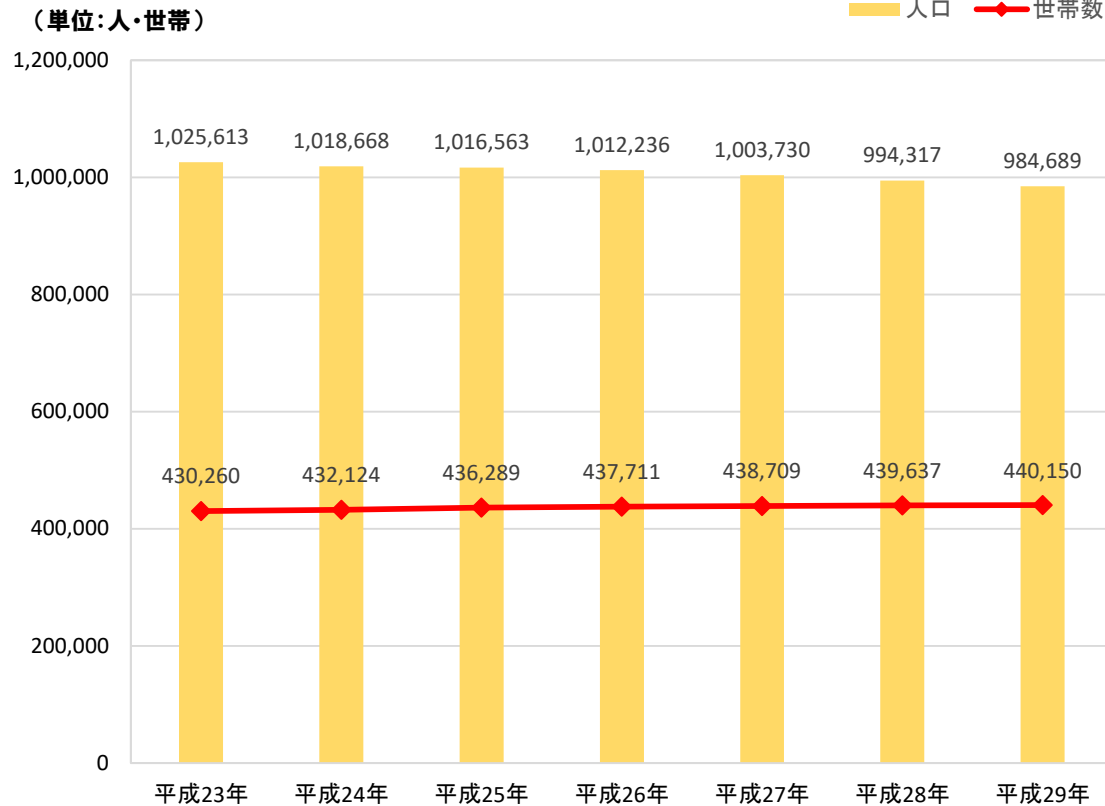
3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 平成23年以降、人口は減少傾向であるが世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移



(単位: 人・世帯)

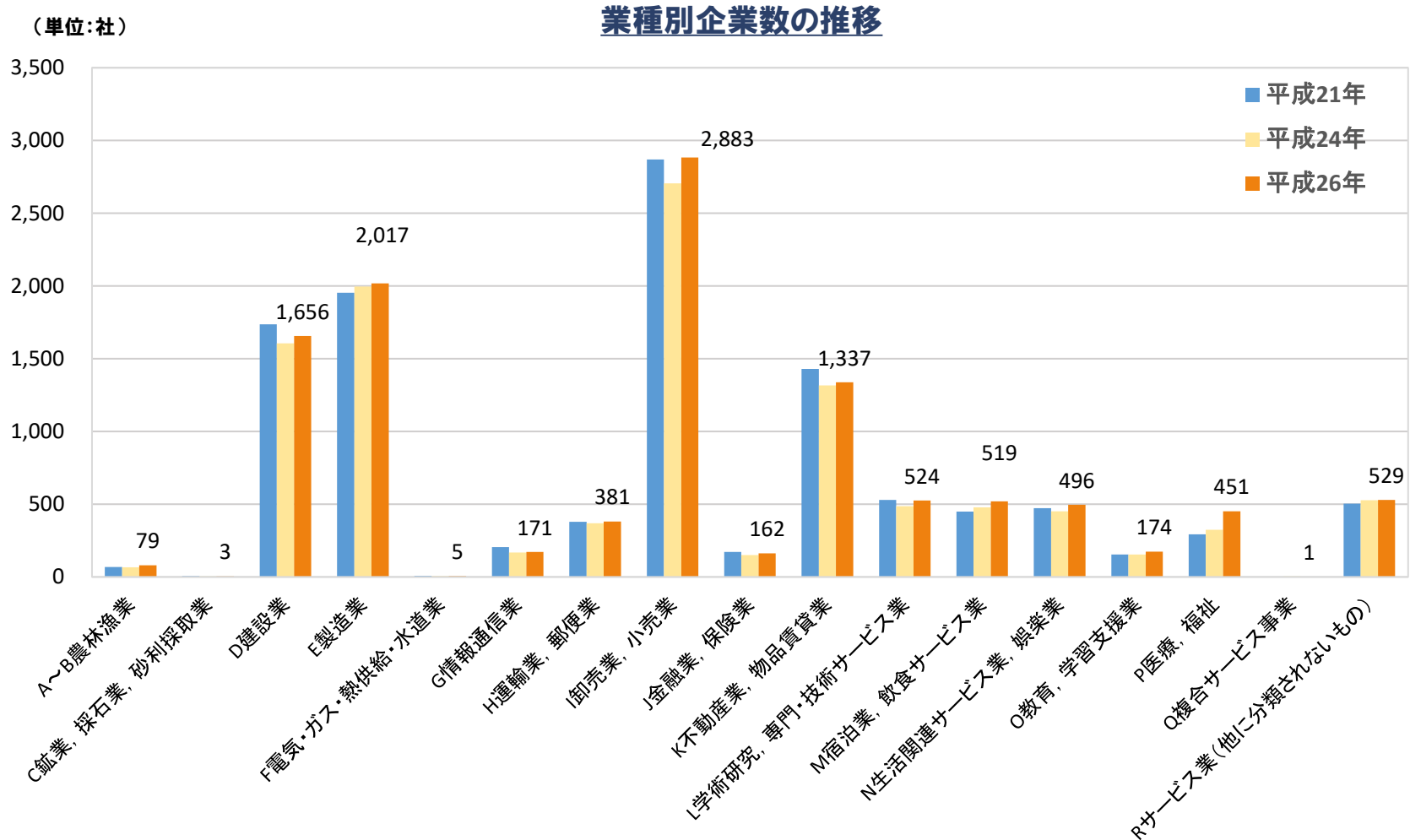
年	男	女	人口	世帯数
平成23年	486,125	539,488	1,025,613	430,260
平成24年	482,712	535,956	1,018,668	432,124
平成25年	481,158	535,405	1,016,563	436,289
平成26年	479,267	532,969	1,012,236	437,711
平成27年	475,263	528,467	1,003,730	438,709
平成28年	470,673	523,644	994,317	439,637
平成29年	466,136	518,553	984,689	440,150

出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業、建設業が多い。
- 卸売業・小売業は平成24年に減少したが平成26年は増加に転じ、製造業は平成21年から増加している。



出典:経済センサス(平成21年・24年・26年結果)

1. 産業の現状

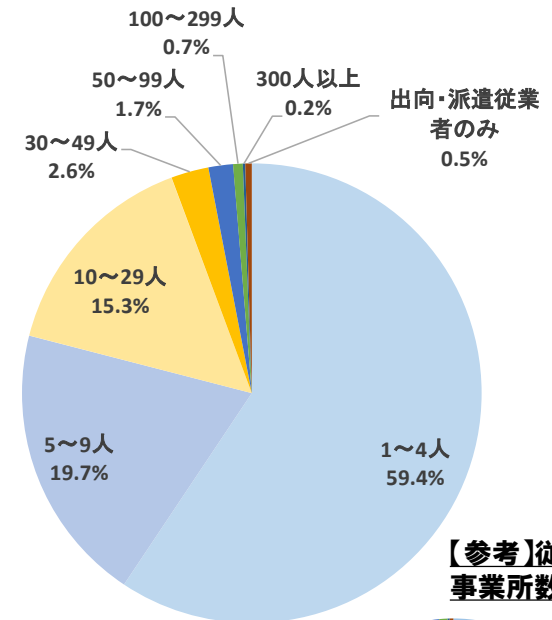
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に大きく増加(1,323所)している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国の割合に近い。

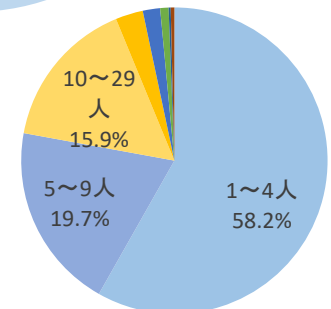
従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R全産業(S公務を除く)	46,711	427,579	48,034	442,684
1～4人	27,776	60,716	28,521	61,220
5～9人	9,339	60,982	9,439	61,855
10～29人	7,035	114,190	7,347	118,342
30～49人	1,208	45,865	1,271	47,911
50～99人	772	52,543	829	55,832
100～299人	348	53,208	327	50,902
300人以上	70	40,075	81	46,622
出向・派遣従業者のみ	163	－	219	－

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



【参考】従業員規模別事業所数(全国)



出典：経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

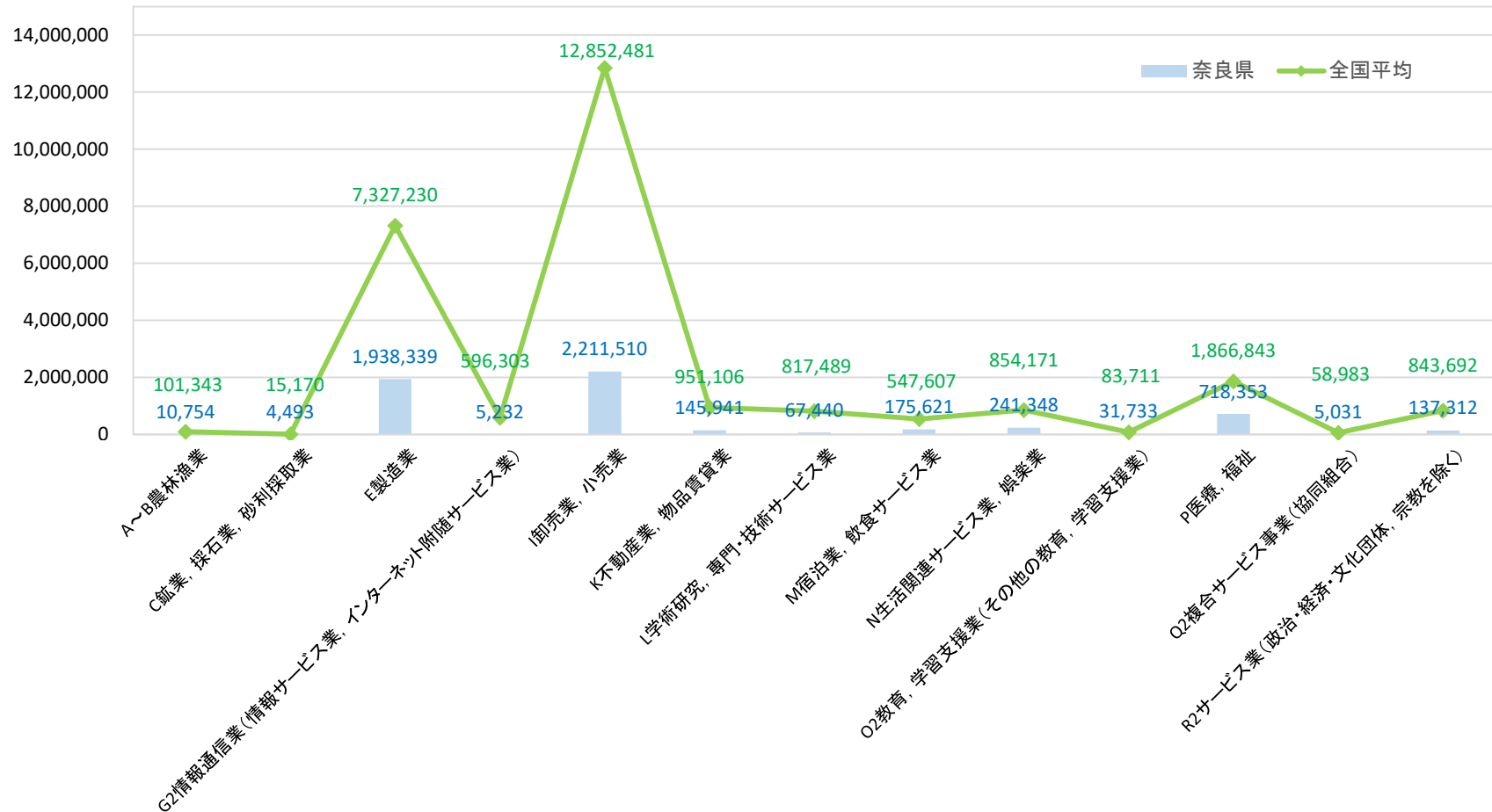
1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も高い。すべての業種で全国平均を下回っている。

業種別売上高

(単位: 百万円)



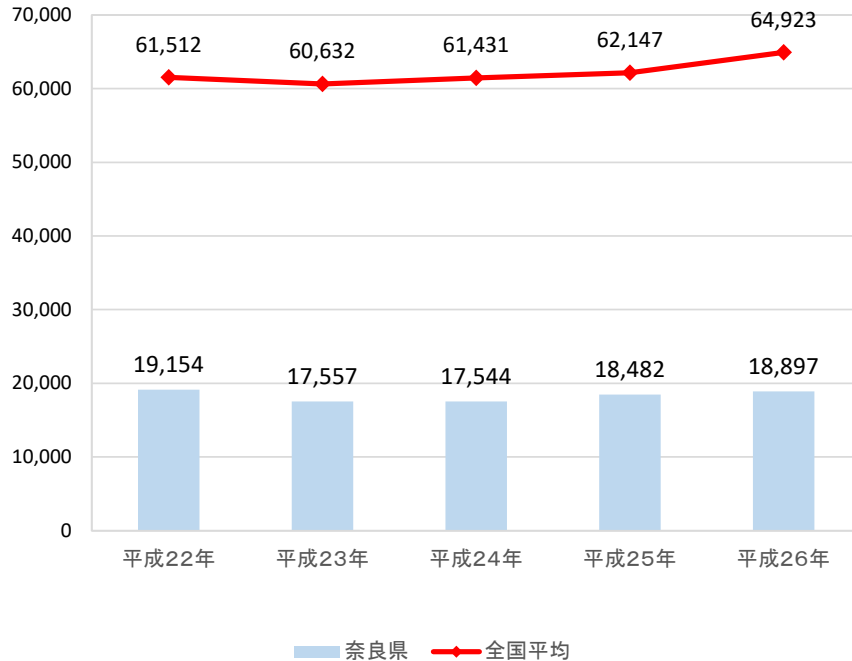
1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は増加傾向にあり、産業分類別では「電気機械器具製造業」の出荷額が最も多く、全国順位は20位である。
- 一方、事業所数では「繊維工業」が313所と最も多く、全国順位では「木材・木製品製造業」が最も高い。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位: 百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
電気機械器具製造業	256,097	20	45	38
食料品製造業	228,235	34	240	43
輸送用機械器具製造業	196,454	30	36	36
業務用機械器具製造業	159,475	15	20	30
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	146,601	24	273	14
金属製品製造業	128,952	29	196	29
生産用機械器具製造業	104,851	33	108	35
化学工業	103,522	36	79	22
繊維工業	72,262	18	313	16
その他の製造業	67,350	19	100	25
はん用機械器具製造業	61,411	33	62	31
ゴム製品製造業	59,093	19	40	18
パルプ・紙・紙加工品製造業	56,782	35	69	26
印刷・同関連業	52,353	23	81	34
木材・木製品製造業(家具を除く)	41,580	24	152	10
鉄鋼業	34,662	39	28	34
窯業・土石製品製造業	30,503	45	81	44
家具・装備品製造業	27,562	25	55	32
非鉄金属製造業	27,027	38	21	29
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,231	44	13	43
石油製品・石炭製品製造業	10,462	27	6	44
飲料・たばこ・飼料製造業	8,596	46	34	42
なめし革・同製品・毛皮製造業	6,041	14	21	14
情報通信機械器具製造業	1,779	40	4	37

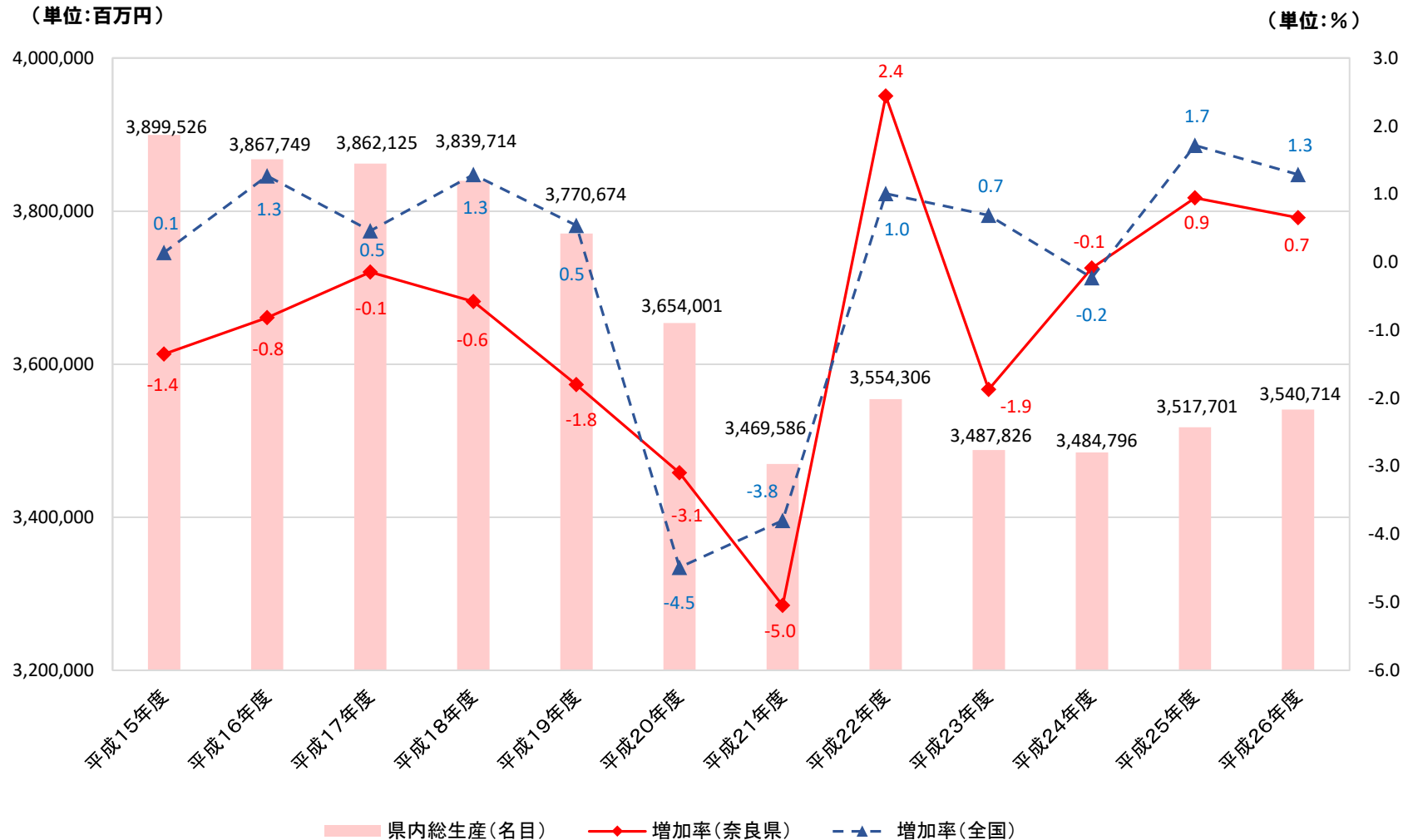
注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

(6) 県内総生産

- 平成26年度県内総生産は、約3.5兆円である。県内総生産は平成25年度以降増加している。

県内総生産の推移

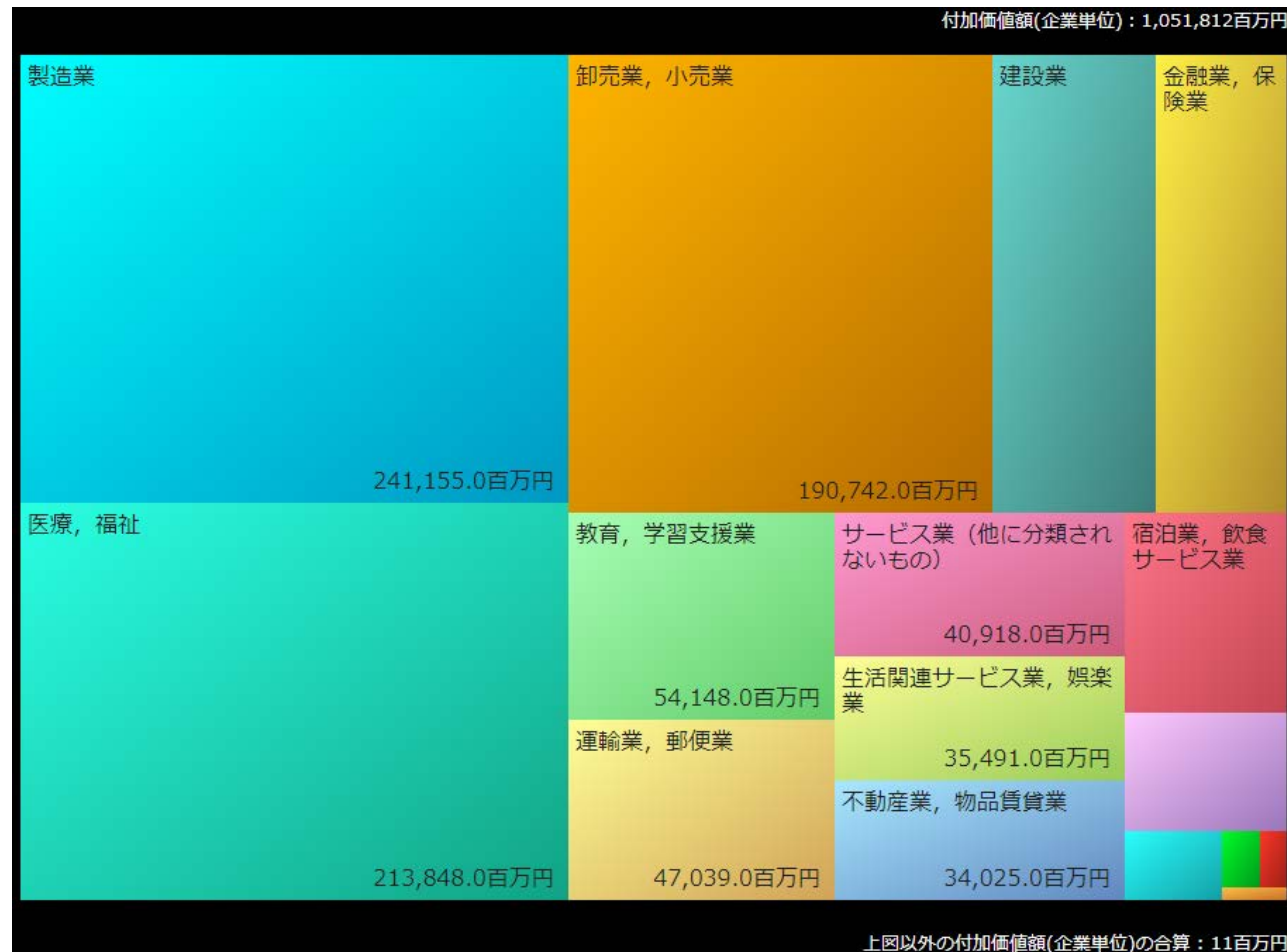


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約2,412億円と最も高く、次いで医療・福祉が約2,138億円、卸売業・小売業が約1,907億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



出典: 地域経済分析システム (RESAS) 産業構造マップ-全産業の構造

1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数をみると「木材・木製品製造業」が高く、労働生産性は、「鉄鋼業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位 (単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
電気機械器具製造業	2,380	976	0.16	0.44	3.5	37	2.0	34
食品製造業	28,703	8,429	1.24	0.82	5.0	25	16.3	43
輸送用機械器具製造業	5,956	1,280	0.23	0.83	3.0	29	5.0	12
業務用機械器具製造業	1,444	399	0.14	0.49	17.3	22	13.3	13
プラスチック製品製造業	26,894	7,119	2.51	0.74	28.7	11	6.3	16
金属製品製造業	21,069	4,895	1.34	0.91	6.3	32	2.3	35
生産用機械器具製造業	20,877	3,607	1.25	0.97	102.3	15	27.7	8
化学工業	13,290	2,758	0.46	0.42	9.3	32	37.7	13
繊維工業	20,509	8,124	2.97	0.73	15.3	9	49.0	9
その他の製造業	15,809	3,362	3.30	1.19	5.7	22	61.7	8
はん用機械器具製造業	14,266	1,837	1.42	1.30	20.3	19	1.3	31
ゴム製品製造業	9,674	1,832	2.50	0.93			3.0	11
パルプ・紙・紙加工品製造業	4,040	1,186	0.67	0.59	2.0	21		
印刷・関連業	14,217	3,553	1.72	0.89	1.3	23	2.3	25
木材・木製品製造業(家具を除く)	11,814	3,280	5.99	0.99	3.0	8	3.0	10
鉄鋼業	5,127	586	0.70	1.43	3.0	16		
窯業・土石製品製造業	5,310	1,360	0.70	0.70	1.7	37	3.0	26
家具・装備品製造業	4,618	1,423	1.76	0.88	2.0	23		
非鉄金属製造業	2,273	353	0.43	0.88	3.0	20	1.5	18
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,766	729	0.39	1.10	2.5	38	1.0	32
石油製品・石炭製品製造業	50	10	0.02	0.22				
飲料・たばこ・飼料製造業	5,295	1,030	0.96	0.67	1.0	26	12.7	32
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,877	626	3.46	0.94	1.0	11	4.7	9
情報通信機械器具製造業	1,330	359	0.10	0.54	6.7	19	1.0	28

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

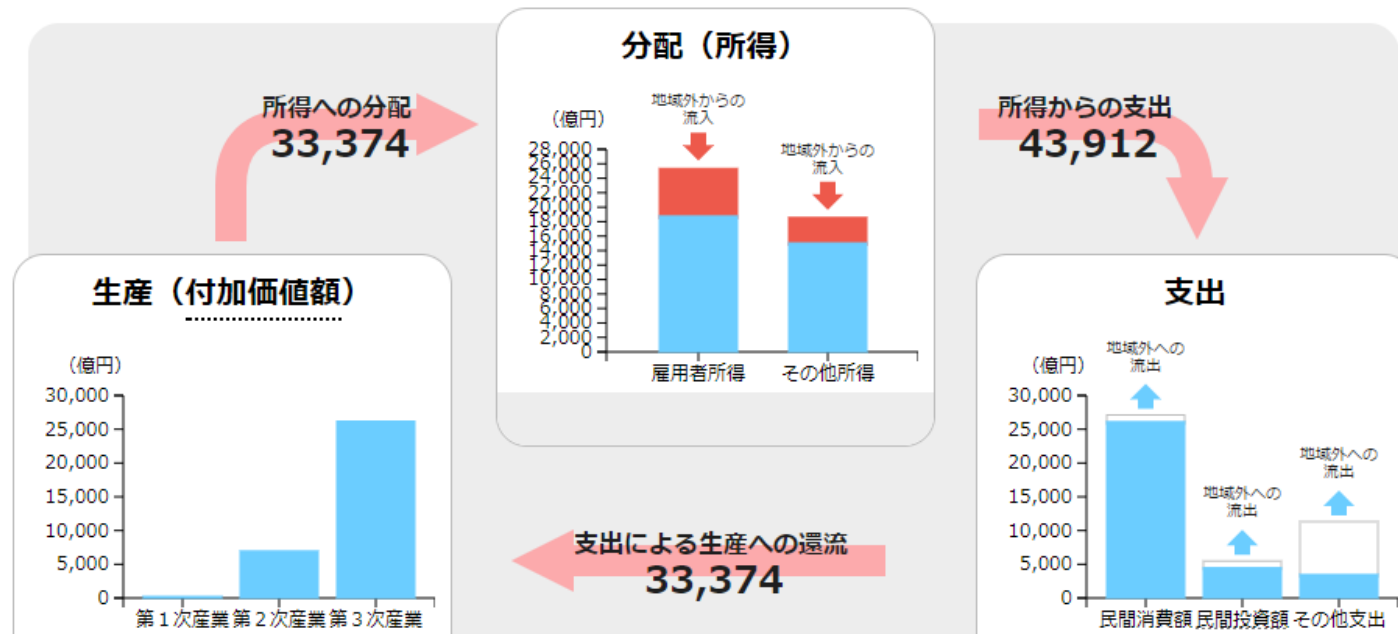
(9) 地域経済循環

- ・ 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心である。分配(所得)は、雇用者所得、その他所得いずれも地域外から流入がある。
- ・ 支出は、民間消費額と民間投資額、その他支出のいずれも地域外への流出が上回っている。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
76.0%

指定地域：奈良県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

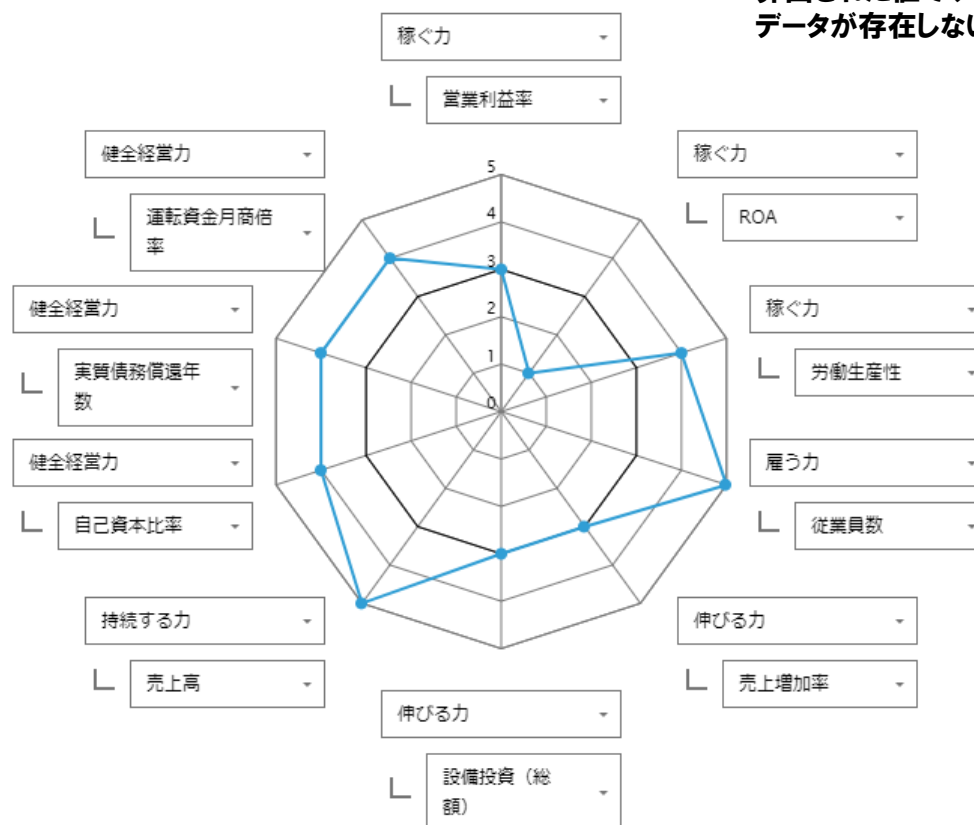
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「雇う力」(従業員数)、「持続する力」(売上高)が特に高い。
- 一方、「稼ぐ力」(ROA)が特に低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 奈良県



注：産業指定は全ての大分類

出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「生産用機械器具製造業」、商標出願が「その他の製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

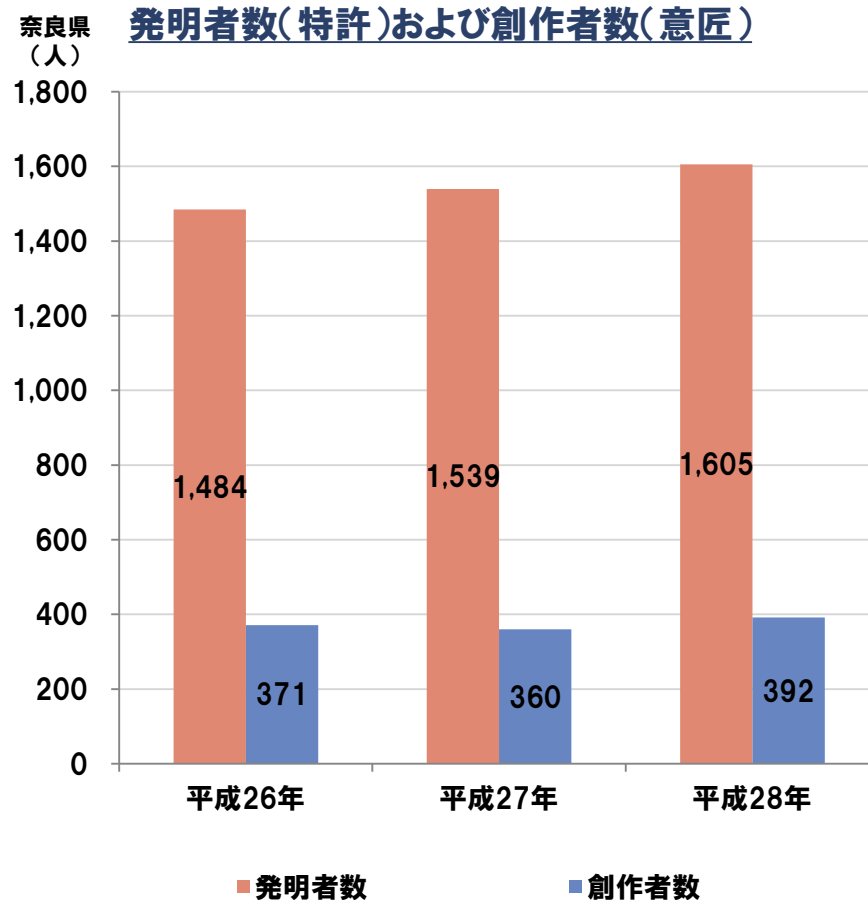
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	102.3	生産用機械器具製造業	1	61.7	その他の製造業
2	29.0	学校教育(大学等)	2	49.0	繊維工業
3	28.7	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3	37.7	化学工業
4	20.3	はん用機械器具製造業	4	27.7	生産用機械器具製造業
5	17.3	業務用機械器具製造業	5	24.0	飲食料品卸売業
6	15.3	繊維工業	6	21.0	その他の卸売業
7	10.0	飲食料品卸売業	7	16.7	繊維・衣服等卸売業
7	10.0	医療業	8	16.3	食料品製造業
9	9.3	化学工業	9	15.0	社会保険・社会福祉・介護事業
10	6.7	情報通信機械器具製造業	10	13.3	業務用機械器具製造業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- ・ 発明者数(特許)は増加している。
- ・ 一方、創作者数(意匠)は平成27年に減少したが、平成28年に増加している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	1,484	1,539	1,605	29
創作者数 (意匠)	371	360	392	17

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 奈良県内では、地域団体商標を11件(9団体)取得し、地理的表示(GI)を1件(2団体)取得している。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	高山茶釜	奈良県高山茶釜生産協同組合	奈良県生駒市高山町5725
2	吉野材	奈良県木材協同組合連合会	奈良県橿原市内膳町5丁目5番9号
		奈良県森林組合連合会	奈良県奈良市内侍原町6番地の1
3	吉野本葛	吉野葛製造事業協同組合	奈良県御所市大字戸毛107番地
4	吉野葛	吉野葛製造事業協同組合	奈良県御所市大字戸毛107番地
5	大和肉鶏	大和肉鶏農業協同組合	奈良県大和郡山市丹後庄町475-1
6	吉野杉	奈良県木材協同組合連合会	奈良県橿原市内膳町5丁目5番9号
		奈良県森林組合連合会	奈良県奈良市内侍原町6番地の1
7	吉野桧	奈良県木材協同組合連合会	奈良県橿原市内膳町5丁目5番9号
		奈良県森林組合連合会	奈良県奈良市内侍原町6番地の1
8	吉野割箸	吉野杉箸商工業協同組合	奈良県吉野郡下市町大字下市3075番地の7
		吉野製箸工業協同組合	奈良県吉野郡吉野町大字国栖100番地
9	吉野杉箸	吉野杉箸商工業協同組合	奈良県吉野郡下市町大字下市3075番地の7
		奈良県下市製箸協同組合	奈良県吉野郡下市町善城140番地
10	平群の小菊	奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3
11	結崎ネブカ	奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3

出典: 特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
1	三輪素麺	奈良県三輪素麺工業協同組合	奈良県桜井市大字三輪334-6
		奈良県三輪素麺販売協議会	奈良県桜井市大字芝322-2

出典: 農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はなし。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は1社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)

企業名	表彰概要
特になし	

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
梅乃宿酒造(株)	食品・飲料	奈良県葛城市 東室27番地	「日本清酒発祥乃地」という言い伝えがある奈良で1893年に産声を上げて、少量高品質をモットーに、今年で124年目を迎えた酒蔵である。同社の清酒は、蔵平均55%の高精白と手造りにこだわり、日本酒の醸造におけるオートメーション化が進むなかで、あえて手間ひまを惜しまない製法を守り、心地よい余韻を残す懐の深い酒を造り続けている。

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- ・ 奈良県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、奈良先端科学技術大学院大学が最も高い。

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
奈良教育大学	H23	1	1,300	6	4,957	7	6,257
	H24	1	2,000	4	1,933	5	3,933
	H25	2		4	6,849	6	6,849
	H26			6	9,640	6	9,640
	H27			2	8,067	2	8,067
奈良女子大学	H23	22	11,872	2	390	24	12,262
	H24	16	13,080	3	1,800	19	14,880
	H25	17	24,233			17	24,233
	H26	19	35,566	2	2,801	21	38,367
	H27	28	30,773	7	66,487	35	97,260
奈良先端科学技術 大学院大学	H23	54	83,277	83	1,009,134	137	1,092,411
	H24	74	182,725	82	876,343	156	1,059,068
	H25	80	166,797	71	1,050,069	151	1,216,866
	H26	92	213,313	54	641,762	146	855,075
	H27	119	251,922	59	658,818	178	910,740
奈良工業高等専門 学校	H23	14	8,707	10	23,726	24	32,433
	H24	14	9,395	13	11,719	27	21,114
	H25	13	6,079	14	13,556	27	19,635
	H26	27	18,425	6	1,733	33	20,158
	H27	27	12,384	3	3,462	30	15,846
奈良県立医科大学	H23	21	20,329	32	118,758	53	139,087
	H24	34	53,593	50	109,375	84	162,968
	H25	19	14,130	45	167,192	64	181,322
	H26	25	51,931	51	134,596	76	186,527
	H27	24	45,503	75	300,427	99	345,930
奈良県立大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26						
	H27			7	9,453	7	9,453

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
帝塚山大学	H23	1	715	1	5,000	2	5,715
	H24	1	2,520	3	11,547	4	14,067
	H25			4	3,866	4	3,866
	H26			7	3,322	7	3,322
	H27			8	4,786	8	4,786
天理大学	H23			2	4,923	2	4,923
	H24			2	4,781	2	4,781
	H25			2	2,582	2	2,582
	H26			2	3,297	2	3,297
	H27			1	1,234	1	1,234
畿央大学	H23	1	1,000	1,000	1,000	1,001	2,000
	H24	2	1,200	1	500	3	1,700
	H25	1	1,000	1	200	2	1,200
	H26	4	3,018			4	3,018
	H27	9	5,293			9	5,293
天理医療大学	H23						
	H24	1	525	1	525	2	1,050
	H25	2	2,525			2	2,525
	H26	6	4,000	1	2,000	7	6,000
	H27	2	600			2	600

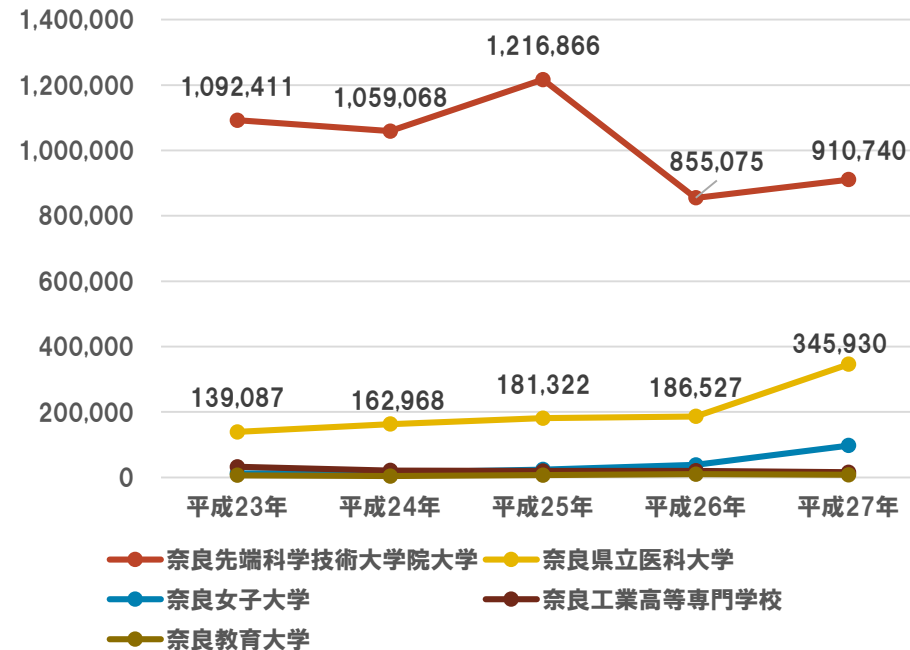
2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 奈良先端科学技術大学院大学の研究開発費は過去5年間では平成25年がピークとなっている。

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 奈良先端科学技術大学院大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で45位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
奈良教育大学	国立	国立	0	1	0	0	0	0
奈良女子大学	国立	国立	4	3	1426	16	1	1
奈良先端科学技術大学院大学	国立	国立	48	29	8011	394	45	14
奈良工業高等専門学校	国立	国立	1	0	0	4	0	0
奈良県立医科大学	公立	公立	7	0	0	11	0	0
帝塚山大学	公立	私立	0	0	0	3	0	0
畿央大学	公立	私立	1	0	0	0	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
奈良先端科学技術大学院大学	研究推進機構 産官学連携推進部門	情報通信、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端技術分野毎に知的財産の創造・保護・活用のサイクルについて習得する知的財産関連の講義を行っている。 研究者・技術者にとって必要不可欠な知的財産の重要性について習得すると共に、知的財産権の創造・保護活用の各プロセスについて、実例、裁判例などを交え、実務面を重視したカリキュラムとなっている。

出典：奈良先端科学技術大学院大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 奈良県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

グローバルニッチトップ企業及び新産業分野の創出・育成	県の目指す「働いて良し」の奈良県を実現するためには、自立的・内発的な経済構造を構築することが重要である。そのひとつとして、奈良県産業振興総合センター中期研究開発方針の中で掲げる重点研究製品分野(医療・健康、エネルギー、環境、繊維、プラスチック等)においてグローバルニッチトップ企業及び新産業分野の創出・育成を目的に、県産業の振興に資する研究開発を推進している。併せて、同センターの委託事業として支援機関が開催する技術に関する研究会等の場を活用するなど知財出願戦略等のセミナーを年4件以上実施するとともに、個別企業のアドバイス支援を年200件以上実施する。
経済・産業振興	県では、「経済・産業振興プロジェクト」を主要プロジェクトと位置づけ産業構造の改革に取り組んでいる。そのなかで「起業家の掘り起こしと起業支援」、「海外販路開拓を目指す企業を支援」等の施策を展開しているところであり、対象となる企業等に向けて知財に関するセミナーを年1回以上実施する。
デザイン保護・活用の啓発	「文化の力で奈良を元気に！」をテーマに実施している奈良県大芸術祭、国民文化祭等の各種イベントによって県内において音楽・アート・デザイン活動が活性化していることを受けて、これら文化的活動に携わるデザイナー・クリエイター・デザイン会社等のデザイン力を、県内企業・小売業の商品・サービスの活用につなげるために、デザイン保護・活用の啓発やマッチング等に係るセミナーを県内デザイナーや企業等に対して年1回以上実施する。

出典：特許庁普及支援課

3. 支援機関

- ・ 奈良県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	奈良市柏木町129-1 奈良県発明協会内	TEL0742-35-6020	専門の人材を配置して、中小企業等が抱える知的財産権に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行っている。
2	(一社)奈良県発明協会	奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター内 2階	TEL0742-34-6115 FAX0742-34-6215	地域での科学技術への関心を高め、発明考案創作の奨励を図り、産業財産権の取得と活用を支援している。
3	奈良県産業振興総合センター	奈良市柏木町129-1	TEL0742-33-0817	奈良県の中小企業の対する技術支援(技術相談、依頼試験、機器利用、受託・共同研究など)を実施している。
4	奈良県よろず支援拠点	奈良市柏木町129-1 (公財)奈良県地域産業振興センター内	TEL0742-81-3840 FAX0742-36-4010	国(中小企業庁)が全国に設置する経営相談所。中小企業・小規模事業者・個人事業主の皆様の売上拡大、経営改善など、経営上の相談に対応する。
5	(公財)奈良県地域産業振興センター	奈良市柏木町129-1	TEL0742-36-8312 FAX0742-36-4010	よろず支援拠点を運営し中小企業の経営相談に対応。また、知的財産権を活用して海外の出願国において事業展開を行う県内中小企業者を支援するため、外国出願支援事業を実施している。

出典:各機関のホームページ

3. 支援機関

- 1 知財総合支援窓口
- 2 (一社)奈良県発明協会
- 3 奈良県産業振興総合センター
- 4 奈良県よろず支援拠点
- 5 (公財)奈良県地域産業振興センター

